



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キムラタン
コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅川 岳彦
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔

TEL 078-332-8288

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,856	△7.9	△154	—	△160	—	△179	—
27年3月期第2四半期	2,016	△4.4	△79	—	△83	—	△88	—

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △192百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 △83百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△0.23	—
27年3月期第2四半期	△0.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2,381	—	949	—	39.9	—	1.20	—
27年3月期	2,565	—	1,142	—	44.5	—	1.45	—

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 949百万円 27年3月期 1,142百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	4,800	3.0	25	△8.6	15	△6.9	5	17.9	0.01	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	790,093,101 株	27年3月期	790,093,101 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	83,541 株	27年3月期	83,430 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	790,009,575 株	27年3月期2Q	790,009,820 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,427	556	31	2,016	—	2,016
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	10	10	△10	—
計	1,427	556	42	2,026	△10	2,016
セグメント利益又は損失 (△)	64	43	△7	100	△179	△79

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1億79百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リテール 事業	ホールセー ル事業	海外 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,641	200	15	1,856	—	1,856
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,641	200	15	1,856	—	1,856
セグメント利益又は損失 (△)	4	18	△7	15	△170	△154

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1億70百万円は、各報告セグメントに配分していない
全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

[第三者割当による新株式発行]

平成27年10月23日開催の当社取締役会において、第三者割当による新株式発行に関し、下記のとおり決議し、平成27年11月9日に払込が完了しました。

- (1) 発行株式数 普通株式 100,000,000 株
- (2) 発行価格 1株につき金8円
- (3) 発行価額の総額 800,000,000 円
- (4) 資本組入額 1株につき金4円
- (5) 資本組入額の総額 400,000,000 円
- (6) 申込期間 平成27年11月9日
- (7) 払込期日 平成27年11月9日
- (8) 割当先 大都長江投資事業有限責任組合
- (9) 資金の使途

具体的な使途		金額(百万円)	支出予定時期
①	中国協力工場からの直接仕入増加に伴う運転資金	180	平成28年1月～3月
②	「愛情設計」商品の仕入資金	200	平成28年1月～平成28年12月
③	「愛情設計」の生産能力増強のための設備資金	200	平成29年10月～平成29年12月
④	モデルショップ及び新規店舗の設備資金	150	平成28年9月～平成29年12月
⑤	「愛情設計」の広告宣伝資金	40	平成28年1月～平成30年12月
合計		770	

- ①当社(株)キムラタン)では、円安の影響による製品仕入コストの上昇を抑制し、収益の維持・向上を図る目的で、中国協力工場からの直接仕入の割合をさらに高めることを計画しております。それに伴い、仕入債務の支払サイトが、商社を経由する場合と比べ短縮となるため、これまで商社が担っていた運転資金負担を今後は当社が直接負担することとなり、見込まれる増加運転資金に充当することを予定しています。これにより、粗利率の改善を実現し、収益力向上につなげてまいりたいと考えております。
- ②「愛情設計」の中国ビジネスの具体的なプランは今後詳細に検討することとなりますが、同ブランドの販売実績は現状で年間約4億円であるところ、向こう1年から2年の間に倍増を目指したいと考えております。それに伴い増加する仕入資金として調達した資金の一部を充当したいと考えております。
- ③「愛情設計」の製品は、赤ちゃんのお肌への刺激を極力抑えるため特殊なミシンを用いた縫製を行っており、現状の生産力は限られております。前記②のとおり、「愛情設計」の販売増を目指しておりますが、それに伴って見込まれる生産数量の増加については、当面は、現状の国内協力工場のキャパシティを確保することにより対応していきます。しかし、2年～3年後を見据えると「愛情設計」ブランドのさらなる販売拡大に伴い、生産能力の向上が不可欠となることから、国内協力工場における縫製機器を中心とする生産設備増強を協力工場と連携して図ってまいります。国内協力工場が縫製機器等の増設をするための資金については、当社より融資する、または当社が購入し協力工場に貸与する等の方法を検討しており、今回調達する資金の一部を充当することを計画しております。その具体策につきましては、今後、協力工場と協議しながら構築してまいります。
- ④中国における同ブランドの高いポジションと認知を獲得するためには、日本国内におけるイメージ戦略、認知度のさらなる向上も重要であり、そのためにモデル店舗をはじめ国内販路の再整備として、「愛情設計」をコアとした新規出店も実施していきたいと考えております。モデル店舗については平成28年12月までに5店舗、新規出店については平成29年12月までに20店舗の開設を目標としています。上記店舗は、百貨店・専門量販店等における売場内ショップの形態を予定しています。日本国内における売上拡大はもとより、相当数の訪日観光客の来店も見込まれることから、例えば中国において広く普及しているSNSを利用した口コミなど、海外に向けた情報発信源として機能することにも期待ができます。以上により、同ブランドの海外市場における拡大をより確かなものとしてまいります。

⑤前項と同様の目的で、日本国内における「愛情設計」ブランドの認知度向上を目的として、妊婦さんの購読率の高いマタニティ雑誌への広告掲載等、広告宣伝を強化いたします。これにより日本国内での販売強化を図ってまいります。

[子会社株式の譲渡]

当社は、平成27年10月23日開催の取締役会において、連結子会社である上海可夢樂旦商貿有限公司の出資持分の70%を青島大都国際貿易有限公司に譲渡することを決議し、平成27年11月10日付で、持分譲渡契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

当社では、海外での事業展開を重要な戦略のひとつと考えており、平成24年10月に、中国に上海可夢樂旦商貿有限公司(以下「上海可夢樂旦」といいます。)を設立し、現地協力工場で生産した当社ブランドの中国小売業への卸販売を主軸として、中国ビジネスを開始いたしました。しかしながら、廉価な現地製品が溢れる中で、日本ブランドであることは決定的な差別化要因にはならず、主力得意先における販売不調に起因し、受注は先細りする状況にありました。その後も、新規得意先の開拓に努めましたが、中国において、当社が単独で大手販路を獲得することは相当に困難であり、数社との小口取引を開始いたしましたが、全体を押し上げるまでには至っておりません。

そのような中、当社は、青島大都国際貿易有限公司(以下「青島大都」といいます。)との間で、当社の製品開発力と、青島大都のもつベビー用品の販売拠点及び人材といった両者の経営資源を相互補完的に活用し、当社の日本製ブランドである「愛情設計」を中国において広く拡大していくプランについて、協議を重ねてまいりましたが、両社間で友好的なパートナーシップを築き、協働していくことで、相互に発展することができるとの認識で一致し、この度、「愛情設計」ブランドの中国における販売事業に関する業務提携を実施することといたしました。

当社は、「愛情設計」の日本国内における認知度の向上、製品の供給、販売ノウハウの提供を行い、大都グループは、中国における同ブランドの認知度向上と販売網の拡大を担うことで、両社は大筋で合意しております。

また、当社及び大都グループは、中国において日本製「愛情設計」の販売網を拡大していくためには、製造元である当社と、中国においてベビー用品の販売拠点を持つ青島大都の両社の合弁による販売会社を通じた製品供給が望ましいとの認識に立って両社で協議を進めてまいりました。

その結果、既設の当社100%子会社である上海可夢樂旦の持分の70%を青島大都に譲渡することを決定いたしました。併せて役員人事も青島大都及び当社の出資割合に応じた構成といたします。これにより中国における運営の主体を大都グループに移管し、同社の販売ネットワークと中国の営業拠点・人材を活用し、より短期間に販売の拡大を目指してまいります。

2. 持分譲渡先

(1)名称	青島大都国際貿易有限公司	
(2)所在地	青島市市南区山東路2号甲8階D区	
(3)代表者の役職・氏名	董事長 鄧明輝	
(4)事業内容	ベビー用品、その他日用品の販売	
(5)資本金	2,000 万人民币元	
(6)設立年月日	平成24年2月28日	
(7)出資者及び出資比率	鄧明輝 100%	
(8)上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

3. 譲渡の時期

- (1) 持分譲渡契約締結日 平成27年11月10日
(2) 持分譲渡日 平成27年11月30日(予定)

中国における当局の認可手続き等により、持分譲渡日は変動する場合があります。

4. 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引関係

- (1) 名称 上海可夢樂旦商貿有限公司
(2) 主な事業内容 当社ブランドのベビー・子供服の中国における販売
(3) 会社との取引関係 製品の売買取引があります。

5. 譲渡する持分の割合、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

- (1) 譲渡する持分の割合 当社が所有する持分の70%
(2) 譲渡価額 35万米ドル(円貨額41,986千円)
(3) 譲渡益 約20百万円
(4) 譲渡後の持分比率 青島大都国際貿易有限公司 70%
当社 30%

譲渡価額の円貨額は、1ドル=119.96円のレートにより換算しております。